平成20年３月期　決算短信

平成20年５月22日

上 場 会 社 名　セントケア・ホールディング株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コ ー ド 番 号　２３７４　　URL　http://www.saint-care.com/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役会長兼社長　(氏名)村上　美晴
問合せ先責任者　(役職名)取締役財務・経理部長　(氏名)関根　竜哉　TEL　(03)3538－2943

定時株主総会開催予定日　　平成20年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成20年６月27日

(百万円未満切捨て)

1.　20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	16,927	(9.5)	△356	(　－)	△391	(　－)	△473	(　－)
19年３月期	15,461	(9.2)	81	(△74.5)	82	(△75.2)	△113	(　－)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年３月期	△6,582	89	－	－	△21.1	△5.4	△2.1
19年３月期	△1,575	02	－	－	△4.4	1.5	0.5

(参考)　持分法投資損益　　20年３月期　－百万円　　19年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	8,570	2,003	23.1	27,501	45
19年３月期	5,857	2,545	42.7	34,820	35

(参考)　自己資本　　20年３月期　1,976百万円　　19年３月期　2,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	△579	△2,007	2,542	943
19年３月期	267	△935	522	987

2.　配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	－　－	800　00	800　00	57	－	2.2
20年３月期	－　－	－　－	0　00	－	－	－
21年３月期(予想)	－　－	400　00	400　00	28	54.9	－

3.　21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	9,944	(24.3)	76	(　－)	36	(　－)	△117	(　－)	△1,630	24
通　期	20,133	(18.9)	435	(　－)	340	(　－)	52	(　－)	727	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　71,888.85株　19年３月期　71,888.85株

② 期末自己株式数　20年３月期　2.85株　19年３月期　2.28株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	1,299	－	166	－	163	－	24	－
19年３月期	13,323	(5.2)	129	(△65.1)	140	(△63.1)	△108	(－)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期	345	33	－	－
19年３月期	△1,511	90	－	－

(注) 当社は、平成19年４月１日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。このため、平成20年３月期の財政内容および事業内容は平成19年３月期より大きく変動しており比較が困難なため、対前期増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	7,341	2,558	34.9	35,595	69
19年３月期	5,450	2,586	47.5	35,986	31

（参考） 自己資本　20年３月期　2,558百万円　19年３月期　2,586百万円

2. 21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	643	(6.1)	62	(△24.5)	67	(△20.7)	33	(△35.0)	462	52
通　期	1,155	(△11.1)	163	(△2.1)	172	(5.3)	85	(242.7)	1,183	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、３ページの「１．経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を維持しておりました。しかし年度後半には、エネルギー・原材料価格高や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、更には急激な円高や株安などの要因も重なり、次第に景気は減速感が強まってまいりました。

介護サービス業界におきましては、大手介護事業者の不正請求や虚偽申請、また株式会社コムスン（以下、コムスン）の事業承継などが社会的に大きく取り上げられ、介護サービス従事者の労働環境や介護保険制度自体の問題点にも注目が集まりました。今後、各介護事業者には、健全な経営体制を構築し業界全体の信用を回復させる一層の努力が求められております。

このような状況の中で当社グループは、地域を重視した事業戦略を展開するとともに、高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を構築するため、平成19年４月１日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行いたしました。これに伴いまして当社の社名をセントケア株式会社からセントケア・ホールディング株式会社へと変更しております。また、コムスンから、平成19年11月１日付で12県（宮城県、茨城県、山梨県、静岡県、三重県、和歌山県、香川県、徳島県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県）の地域で、平成19年12月１日付で２県（宮崎県、熊本県）の地域において、在宅介護サービス事業を承継いたしました。この結果、営業所数につきましては25都道府県417ヶ所（平成19年３月期末比131ヶ所増）となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、介護サービス事業の営業基盤拡大ならびに施設系サービスが順調に推移したことにより、169億27百万円（前年同期比9.5%増）となったものの、コムスンからの事業承継初期費用の計上、および金融商品取引法で新たに義務付けられる内部統制体制の構築に対応するコンサルティング費用などの計上が影響し、経常損失は３億91百万円（前年同期は経常利益82百万円）および当期純損失は４億73百万円（前年同期は１億13百万円）となっております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで配賦不能営業費用としておりました管理部門に係る費用については、管理方法を変更したことに伴って、各費用の見直しを行った結果、当該費用の一部については、各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示すると判断いたしました。そのため、セグメント別の業績における対前年同期比については比率の記載を省略し、数値を記載しております。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、グループホームおよびデイサービスの集客が順調に推移し、またコムスンから承継した14社の介護サービス事業売上を連結対象とした結果、売上高は140億31百万円（前年同期は128億95百万円）となりました。

損益面につきましては、有料老人ホームの集客遅延などの影響による売上総利益率の低下、またコムスンからの事業承継に伴う初期費用の発生や業務量増加に対応するための人材採用などにより人件費などの販売費および一般管理費が増加した結果、営業損失は５億95百万円（前年同期は営業利益14億90百万円）となりました。

・ 住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目的に、介護保険制度を利用してご自宅の不便な箇所の住宅改修を手掛けております。手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事に特化し、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催ならびに提案営業の実施、病院の地域医療連携室との連携ならびに提案営業の実施などにより、施工件数が順調に推移いたしました。その結果、売上高は11億円（前年同期は９億99百万円）、営業利益は69百万円（同13百万円）となりました。

・ その他事業

当社子会社でありますメディスンショップ・ジャパン株式会社の調剤薬局事業におきまして、直営店の売上の伸びにより売上高は順調に推移し、また営業損失が減少した結果、売上高は21億70百万円（前年同期は16億66百万円）、営業利益は１億63百万円（営業損失１億15百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発する世界経済の減速懸念、エネルギー・原材料価格の高騰などの外的要因等により、景気の先行きに不安感が増すものと予想されます。

介護サービス業界におきましては、今後も引続き高齢者の増加に伴う市場拡大が見込まれます。しかしながら、法令遵守徹底への社会的な強い要求や人材確保難などの課題を抱え依然として厳しい環境が続くものと予想しております。

こうした中、介護サービス事業におきましては、コムスンから事業承継した14社の当社グループへの融合、承継したデイサービスおよび小規模多機能型居宅介護の営業活動強化を主な施策とした赤字営業所の早期黒字化、特定事業所加算の取得などによる訪問系サービスの収益力の向上を目指す方針であります。

住宅リフォーム事業におきましては、当連結会計年度に引き続き小規模工事に特化するとともに、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催ならびに提案営業の実施、病院の地域医療連携室との連携ならびに提案営業の実施に注力することで売上増を見込んでおります。

その他事業におきましては、人材派遣サービス事業のセントスタッフ株式会社が株式売却により連結対象から外れるため減収減益を見込んでおりますが、アウトソーシング事業の受注拡大ならびに業務効率化などのコスト削減により収益改善に努めてまいります。

また当社グループ全体としましても次期はコスト削減による収益改善に注力し、また新規投資を抑制することにより財務体質改善にも努めていく所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高201億33百万円、経常利益３億40百万円、当期純利益52百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債および純資産の状況については、前連結会計年度末と比較して、資産は株式会社コムスンから14社を事業承継したことによるのれんの増加を主な要因として85億70百万円（前年同期比27億12百万円増）、負債は株式会社コムスンからの事業承継に係る対価の支払いに要した借入金の増加を主な要因として65億67百万円（同32億55百万円増）となりました。また、純資産は当期純損失４億73百万円となったことを主な要因として20億３百万円（同５億42百万円減）となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上が堅調に推移したものの当期純損失４億73百万円となったことや株式会社コムスンからの事業承継に係る支出16億15百万円などにより、当連結会計年度末には９億43百万円（同44百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、５億79百万円（前年同期比８億46百万円減）となりました。これは主に売上が堅調に推移したものの税金等調整前当期純損失が２億６百万円（同２億61百万円減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億７百万円（前年同期比10億71百万円増）となりました。これは主に株式会社コムスンからの事業承継に係る支出16億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、25億42百万円（前年同期比20億20百万円増）となりました。これは主に長期借入による収入20億20百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	50.7	42.7	23.1
時価ベースの自己資本比率（%）	165.4	60.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	170.8	501.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.0	12.1	―

（注）１.自己資本比率：自己資本／総資産
２.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
５.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
６.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
７.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
８.平成20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成20年３月６日付プレスリリース「平成20年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、売上高は前期に比して増加しているものの当社グループの連結経営成績において当期純損失を計上した事情を勘案し、まことに遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定でございます。また、次期の配当につきましては、株主の皆様に対する配当の実施は当社の重要な方針の一つであることから、財務状況および次期の業績予想などを勘案し、１株当たり400円の復配を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①介護事業者のコンプライアンス（法令遵守）に関する問題

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守し、社会的責任を果たすことが強く求められています。介護サービス分野においては、訪問介護事業者が介護報酬を不正に請求したとして自治体より報酬額の返還および改善指導が行われたことに伴い、厚生労働省よりお客様への介護サービスの実施状況の正確な記録や、有資格者等人員の適正な配置など、事業所の運営に関して介護サービス業界全体にコンプライアンスの徹底が強く求められております。このような状況は、介護サービス業界全体の信用を失墜させるものであり、当社の事業運営にも影響があるものと懸念されます。

また平成18年４月からの改正介護保険法によって、事業所指定を取得する際の基準の厳格化や、指定の更新制度などが導入されることとなりました。したがいまして、当社が適切な事業体制を整備できなかった場合、事業所指定の取消等行政処分を受け、計画している収益を達成できないリスクがあります。

当社といたしましては、適正な事業所運営を確保するために、ヘルスケア事業部コンプライアンス課を中心として、事業所の運営体制を再点検するとともに、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいる所存です。

②株式会社コムスンから承継した事業について

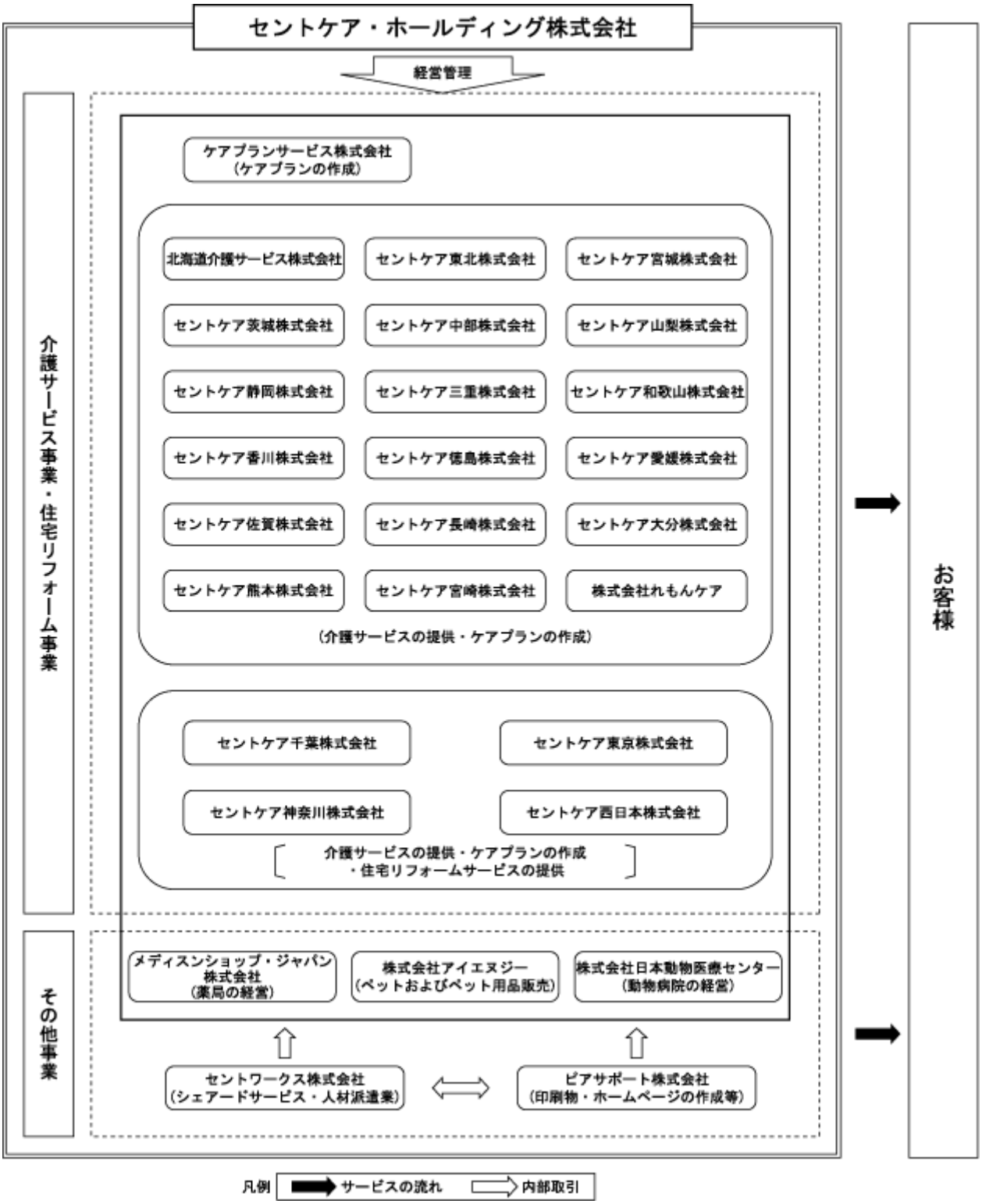
当社は、株式会社コムスンの在宅介護サービス事業を、平成19年11月１日に12県、平成19年12月１日に２県の地域において、株式会社コムスンから株式買取により取得した子会社に対して、会社分割の方法により承継いたしました。

今後、承継した子会社においては、当社グループの企業文化の浸透やサービス品質管理方針の統一などの融合策を図るとともに、デイサービスおよび小規模多機能型居宅介護の営業活動強化により収益力の向上を進めてまいります。しかし、これらの施策が順調に進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２　企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社28社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業ならびに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。その詳細は以下に示すとおりであります。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



（注）１．カインドスタッフ株式会社について、平成19年４月１日にセントワークス株式会社に吸収合併され、同日付で解散したため連結の範囲から除いております。
２．平成19年７月７日に北海道介護サービス株式会社の株式87％を取得し、新たに当社の連結子会社といたしました。また、平成20年３月31日に同社の残りの全株式を取得し、当社の100％子会社としております。
３．株式会社ホームヘルパー福祉協会について、平成19年９月14日に当社は所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
４．株式会社コムスンより、平成19年９月10日に12社（セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア宮崎株式会社）、平成19年９月20日において２社（セントケア三重株式会社、セントケア熊本株式会社）の株式を全株取得し、新たに当社の連結子会社といたしました。詳しくは、「(7)連結財務諸表注記事項、企業結合等関係」40ページを参照にしてください。
５．セントスタッフ株式会社について、平成20年３月13日に当社は所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
６．連結子会社であります株式会社日本動物医療センターは、平成20年４月１日に株式会社アイエヌジーに吸収合併されたため、同日解散いたしました。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年３月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.saint-care.com/

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくこと、また、徹底した法令遵守を維持することを基本方針としております。

そこで、具体的な戦略として、地域に密着した事業戦略が挙げられます。当社は平成19年４月に会社分割を行い、持株会社体制に移行いたしました。また、株式会社コムスンより平成19年11月に12県、平成19年12月に2県の地域において介護サービス事業を承継いたしました。この結果、当社グループでは、25県の地域において23社の事業子会社が介護サービスを提供しております。

このように全国統一的に管理・推進を行う戦略から、地域に権限を委譲し各社主体で事業を推進する個別戦略へシフトしていくことにより、各地域事業会社が地域での競争力を強化しつつ、将来的な高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の事業拡大と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①　人材の確保について

経済情勢が緩やかに回復する中、雇用情勢の改善が進み、一部の地域では人材の不足感が強まっています。特に当社が必要としている有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士・訪問介護員（ホームヘルパー）等）については、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しており、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス面からも、サービスの担い手となる人材の確保は、当社にとって重要な経営課題と認識しております。

この様な環境の中で、当社はスタッフの雇用条件の向上に努めるとともに、各種教育研修プログラムの充実を図り、更なるサービスの品質向上とスタッフ確保に努めてまいります。

②　改正介護保険法への対応

平成18年４月１日に施行された改正介護保険法によって小規模多機能型居宅介護事業や予防給付（予防訪問介護、予防通所介護など）が新たにサービスメニューとして加わりました。同時に、既存の各サービスに対する介護報酬も一部見直しが行われており、これらの各サービスにおける収益性の確保が課題となっております。

介護給付費が膨張するなか、いかに保険財政を安定させるかが最大の焦点となっており、今後とも介護業界を取り巻く環境はそれにより大きく変化するものと考えております。当社といたしましても、介護サービス事業における収益性を確保しつつ、介護保険制度に左右されない事業構造の変化・構築が課題であると認識しております。

③　株式会社コムスンから承継した事業の融合について

当社は当連結会計年度において株式会社コムスンからの事業を14県の地域において承継した結果、グループ規模拡大に伴う業務量が増加し、人件費などの販売費および一般管理費が増加いたしました。この事は当連結会計年度の損益悪化の一因となりました。

今後は管理業務の効率化などグループ経営の改革を図るとともに、承継した子会社におけるサービス品質管理方針や人事制度、企業風土の改革を行うことで当社グループへの一層の融合を図り、当社グループの安定的な拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目に関しましては、ジャスダック証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

当該コーポレート・ガバナンスは、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4　連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金および預金			1,154,825			1,110,629			
2　売掛金	※3		1,665,945			2,304,344			
3　たな卸資産			61,888			60,532			
4　繰延税金資産			28,453			39,174			
5　その他			233,712			488,062			
6　貸倒引当金			△ 6,933			△ 9,608			
流動資産合計			3,137,891	53.6		3,993,135	46.6		855,243
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物および構築物	※1	483,860			719,151				
減価償却累計額		△ 136,840	347,019		△ 135,764	583,387			
(2) 車両運搬具		11,431			17,224				
減価償却累計額		△ 6,993	4,438		△ 12,888	4,336			
(3) 器具備品		289,762			295,109				
減価償却累計額		△ 149,199	140,563		△ 169,622	125,487			
(4) 土地	※1		75,000			75,000			
有形固定資産合計			567,020	9.7		788,210	9.2		221,189
2　無形固定資産									
(1) のれん			158,024			1,476,116			
(2) その他			216,769			336,338			
無形固定資産合計			374,794	6.4		1,812,454	21.1		1,437,660
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			220,980			227,204			
(2) 長期貸付金			1,934			3,934			
(3) 繰延税金資産			109,434			130,117			
(4) 長期前払費用			214,040			192,774			
(5) 差入保証金			1,029,897			1,209,866			
(6) その他			203,867			233,227			
(7) 貸倒引当金			△ 1,934			△ 20,296			
投資その他の資産合計			1,778,221	30.3		1,976,828	23.1		198,607
固定資産合計			2,720,036	46.4		4,577,494	53.4		1,857,458
資産合計			5,857,927	100.0		8,570,629	100.0		2,712,701

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	比較増減 金額(千円)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 買掛金		392,235		429,523		
2 短期借入金		200,000		900,000		
3 一年以内返済予定の長期借入金	※1、4	173,210		474,980		
4 一年以内に償還期限の到来する社債		200,000		－		
5 未払金		976,201		1,321,067		
6 未払法人税等		48,261		246,724		
7 賞与引当金		40,941		47,351		
8 その他		244,454		393,791		
流動負債合計		2,275,304	38.8	3,813,439	44.5	1,538,135
Ⅱ 固定負債						
1 社債		400,000		700,000		
2 長期借入金	※1、4	366,498		1,739,556		
3 退職給付引当金		197,164		239,842		
4 役員退職慰労引当金		67,413		69,326		
5 その他		5,638		5,398		
固定負債合計		1,036,713	17.7	2,754,123	32.1	1,717,410
負債合計		3,312,017	56.5	6,567,562	76.6	3,255,545
(純資産の部)						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金		1,009,839		1,009,839		
2 資本剰余金		841,789		841,789		
3 利益剰余金		659,594		128,863		
4 自己株式		△ 401		△ 418		
株主資本合計		2,510,820	42.9	1,980,073	23.1	△ 530,747
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△ 7,705		△ 3,103		
評価・換算差額等合計		△ 7,705	△ 0.1	△ 3,103	△ 0.0	4,601
Ⅲ 少数株主持分		42,794	0.7	26,097	0.3	△ 16,696
純資産合計		2,545,909	43.5	2,003,066	23.4	△ 542,843
負債純資産合計		5,857,927	100.0	8,570,629	100.0	2,712,701

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅰ　売上高			15,461,561	100.0		16,927,825	100.0		1,466,263
Ⅱ　売上原価			13,379,004	86.5		15,056,889	88.9		1,677,884
売上総利益			2,082,557	13.5		1,870,936	11.1		△ 211,620
Ⅲ　販売費および一般管理費	※1		2,001,435	13.0		2,227,668	13.2		△ 226,232
営業利益または営業損失（△）			81,121	0.5		△ 356,732	△ 2.1		△ 437,853
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		1,715			4,962				
2　受取配当金		1,019			2,631				
3　受取保険金		17,051			9,590				
4　受取助成金		9,319			7,466				
5　販売手数料		15,640			16,899				
6　その他		7,951	52,697	0.3	11,395	52,945	0.3		248
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		21,536			52,760				
2　社債発行費		4,486			5,386				
3　契約違約金		5,267			－				
4　為替差損		41			－				
5　支払手数料		－			12,500				
6　その他		19,678	51,009	0.3	16,621	87,268	0.5		36,259
経常利益または経常損失（△）			82,808	0.5		△ 391,055	△ 2.3		△ 473,864

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益	※２	238			65				
2　投資有価証券売却益		7,142			187,744				
3　持分変動益		－			65,819				
4　事業売却益		－			21,667				
5　事業所税還付金		24,097			－				
6　その他		－	31,479	0.2	1,461	276,758	1.6		245,278
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産売却損	※３	239			502				
2　固定資産除却損	※４	14,361			4,443				
3　投資有価証券売却損		－			2,531				
4　投資有価証券評価損		－			16,040				
5　契約解除損失		20,000			－				
6　減損損失	※５	22,140			44,173				
7　過年度退職慰労引当金繰入額		2,340			－				
8　貸倒引当金繰入額		－			22,100				
9　その他		－	59,081	0.3	2,000	91,789	0.5		32,708
税金等調整前当期純利益または当期純損失（△）			55,206	0.4		△ 206,086	△ 1.2		△ 261,293
法人税、住民税および事業税		147,422			310,253				
法人税等調整額		20,802	168,224	1.1	△ 29,737	280,516	1.7		112,291
少数株主利益または少数株主損失（△）			204	0.0		△ 13,382	△ 0.1		△ 13,586
当期純損失（△）			△ 113,222	△ 0.7		△ 473,221	△ 2.8		△ 359,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	830,326	△ 401	2,681,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　(注)			△ 57,509		△ 57,509
当期純損失			△ 113,222		△ 113,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△ 170,732	―	△ 170,732
平成19年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	659,594	△ 401	2,510,820

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	5,552	5,552	42,862	2,729,968
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当　(注)				△ 57,509
当期純損失				△ 113,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 13,257	△ 13,257	△ 68	△ 13,326
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 13,257	△ 13,257	△ 68	△ 184,058
平成19年３月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	42,794	2,545,909

(注)平成18年６月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	659,594	△ 401	2,510,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 57,509		△ 57,509
当期純損失			△ 473,221		△ 473,221
自己株式の取得				△ 17	△ 17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△ 530,730	△ 17	△ 530,747
平成20年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	128,863	△ 418	1,980,073

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	42,794	2,545,909
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 57,509
当期純損失				△ 473,221
自己株式の取得				△ 17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,601	4,601	△ 16,696	△ 12,095
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,601	4,601	△ 16,696	△ 542,843
平成20年３月31日残高(千円)	△ 3,103	△ 3,103	26,097	2,003,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)	比較増減 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益または当期純損失(△)		55,206	△ 206,086	△ 261,293
2　減価償却費		85,917	94,577	8,660
3　無形固定資産償却		114,186	141,507	27,321
4　長期前払費用償却		79,124	68,895	△ 10,229
5　減損損失		22,140	44,173	22,032
6　貸倒引当金の増加額		165	18,043	17,877
7　賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 1,619	7,548	9,167
8　退職給付引当金の増加額		21,070	40,522	19,452
9　役員退職慰労引当金の増加額		4,836	8,608	3,772
10　固定資産売却益		△ 238	△ 65	173
11　固定資産売却損		239	502	263
12　固定資産除却損		14,361	4,443	△ 9,918
13　投資有価証券売却益		△ 7,142	△ 187,744	△ 180,601
14　投資有価証券売却損		－	2,531	2,531
15　投資有価証券評価損		－	16,040	16,040
16　事業売却益		－	△ 21,667	△ 21,667
17　持分変動利益		－	△ 65,819	△ 65,819
18　受取利息および配当金		△ 2,734	△ 7,594	△ 4,860
19　支払利息		21,536	52,760	31,224
20　売上債権の増加額		△ 18,699	△ 741,453	△ 722,753
21　たな卸資産の減少額		4,087	1,355	△ 2,732
22　仕入債務の増加額（△減少額）		△ 20,633	40,910	61,543
23　その他		259,003	199,538	△ 59,464
小計		630,808	△ 488,472	△ 1,119,280
24　利息および配当金の受取額		2,734	7,594	4,860
25　利息の支払額		△ 22,010	△ 48,219	△ 26,209
26　法人税等の支払額		△ 344,392	△ 50,005	294,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		267,139	△ 579,103	△ 846,242
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△ 306,000	△ 306,000	－
2　定期預金の払戻による収入		341,663	306,000	△ 35,663
3　有形固定資産の取得による支出		△ 169,468	△ 125,938	43,530
4　有形固定資産の売却による収入		8,095	406	△ 7,688
5　無形固定資産の取得による支出		△ 95,977	△ 213,125	△ 117,147
6　無形固定資産の売却による収入		－	378	378
7　営業譲受による支出		△ 44,017	△ 1,615,000	△ 1,570,982
8　営業譲渡による収入		－	36,078	36,078
9　投資有価証券の売却による収入		50,000	6,904	△ 43,095
10　投資有価証券の取得による支出		△ 129,609	△ 30,000	99,609
11　貸付けによる支出		△ 2,770	△ 5,460	△ 2,690
12　貸付金の回収による収入		3,024	1,880	△ 1,144
13　新規子会社取得による支出		－	△ 18,752	△ 18,752
14　連結範囲の変更を伴う株式の売却による収入		－	172,131	172,131
15　連結範囲の変更を伴う株式の売却による支出		－	△ 4,599	△ 4,599
16　少数株主からの株式購入による支出		－	△ 7,980	△ 7,980
17　差入保証金の増加による支出		△ 502,840	△ 193,826	309,014
18　差入保証金の減少による収入		16,961	46,329	29,368
19　その他		△ 104,859	△ 56,652	48,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 935,798	△ 2,007,223	△ 1,071,424

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)	比較増減 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増加額		－	700,000	700,000
2　長期借入れによる収入		550,000	2,020,000	1,470,000
3　長期借入金返済による支出		△ 172,754	△ 325,171	△ 152,417
4　社債の発行による収入		300,000	400,000	100,000
5　社債の償還による支出		△ 100,000	△ 300,000	△ 200,000
6　少数株主からの払込による収入		－	105,000	105,000
7　配当金の支払額		△ 55,193	△ 57,680	△ 2,487
8　自己株式取得による支出		－	△ 17	△ 17
9　その他		－	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		522,052	2,542,130	2,020,077
Ⅳ　現金および現金同等物の増加額（△減少額）		△ 146,605	△ 44,195	102,410
Ⅴ　現金および現金同等物の期首残高		1,133,930	987,325	△ 146,605
Ⅵ　現金および現金同等物の期末残高		987,325	943,129	△ 44,195

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　16社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター セントケア東北株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社 セントワークス株式会社 当連結会計年度において新たにセントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社、セントケア西日本株式会社およびセントワークス株式会社を連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　28社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社 他23社 当連結会計年度において新たに北海道介護サービス株式会社、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社およびセントケア宮崎株式会社を連結の範囲に含めております。 また、カインドスタッフ株式会社は、平成19年４月１日にセントワークス株式会社に吸収合併され、同日付で解散し、株式会社ホームヘルパー福祉協会ならびにセントスタッフ株式会社については、それぞれ平成19年９月14日ならびに平成20年３月13日に当社が所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
２　持分法適用に関する事項	関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社およびセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記の14社につきましては、以下の会計期間に発生した損益を計上しております。 12社　平成19年11月１日から 平成19年12月31日 ２社　平成19年12月１日から 平成19年12月31日
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 （イ）商品 先入先出法に基づく低価法 （ロ）原材料 最終仕入原価法 （ハ）未成工事支出金 個別法に基づく原価法 （ニ）貯蔵品 最終仕入原価法	イ　有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ　たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）原材料 同左 （ハ）未成工事支出金 同左 （ニ）貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物６～47年 車両運搬具　２～４年 器具備品　２～15年 ロ　無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ハ　長期前払費用 定額法	イ　有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a　平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法 c　平成19年４月１日以後に取得したもの 定額法 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 b　平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物６～50年 車両運搬具　２～４年 器具備品　２～19年 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ロ　無形固定資産 同左 ハ　長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社連結子会社でありますセントスタッフ株式会社につきましては、当連結会計年度において内規が制定されたことに伴い、販売費および一般管理費に966千円および特別損失「過年度役員退職慰労引当金繰入額」に2,340千円をそれぞれ計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ　ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、５年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年または20年で均等償却しております。	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,503,115千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年４月26日内閣府令第56号)に基づき、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」は、連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に2,719千円含まれており、「営業権」は、無形固定資産の「営業権」として区分掲記表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローののれん償却を「無形固定資産償却」の中に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度におけるのれん償却は117千円であります。	――――――――――

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※１　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物および構築物　30,224千円 土地　22,400千円 計　52,624千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定の長期借入金　14,004千円 長期借入金　21,768千円 計　35,772千円 ２　一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。	※１　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物および構築物　29,172千円 土地　22,400千円 計　51,572千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定の長期借入金　17,100千円 計　17,100千円 ２　一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務221,500千円を保証しております。
※３　債権譲渡残高 売掛金　628,203千円	※３　債権譲渡残高 売掛金　935,200千円
※４　――――――	※４　財務制限条項 １年以内返済予定長期借入金ならびに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更および返済期間を短縮することがあります。 ①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日または平成19年３月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②　連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を２期連続して損失としないこと。 ③　連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金および正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
※１　販売費および一般管理費の主なもの		※１　販売費および一般管理費の主なもの	
従業員給与手当	521,132千円	従業員給与手当	467,926千円
役員報酬	202,711千円	役員報酬	278,080千円
賞与引当金繰入額	2,532千円	賞与引当金繰入額	4,233千円
退職給付費用	14,996千円	退職給付費用	20,380千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,608千円
貸倒引当金繰入額	823千円	貸倒引当金繰入額	199千円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※２　固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	238千円	器具備品	65千円
計	238千円	計	65千円
※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	239千円	建物および構築物	332千円
計	239千円	器具備品	169千円
		計	502千円
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物および構築物	12,534千円	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	581千円	建物および構築物	2,342千円
器具備品	1,107千円	器具備品	1,800千円
ソフトウェア	137千円	その他	300千円
計	14,361千円	計	4,443千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社
東京都中央区</td><td>プログラム販売権</td><td>長期前払費用</td></tr></table>当社グループが所有するプログラム販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失22,140千円を特別損失に計上しております。
(減損損失の金額)
<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>22,140千円</td></tr></table>(グルーピングの方法)
当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。
(回収可能価額の算定方法等)
回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</td><td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>ライセンス販売権</td><td>長期前払費用</td><td>13,274千円</td></tr><tr><td>神奈川県平塚市</td><td>店舗
のれん</td><td>のれん</td><td>13,756千円</td></tr><tr><td>千葉県千葉市他</td><td>その他事業</td><td>のれん</td><td>17,142千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>44,173千円</td></tr></table>当社グループが所有するライセンス販売権については、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、のれんについては、取得した店舗の営業損益が継続的に赤字であることおよび当社の子会社の事業譲受時に見込んでいた超過収益力が見込めなくなったことにより、それぞれ当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、特別損失に計上しております。
(グルーピングの方法)
当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。
(回収可能価額の算定方法等)
ライセンス販売権およびその他事業については、使用価値として備忘価額を付しております。
のれんについては、当社グループの連結子会社であるピアサポート株式会社およびメディスンショップ・ジャパン株式会社について減損損失の認識をしております。のれんの減損損失の認識については、当初の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったのれんを回収可能額まで減額しております。
店舗ののれんについては、事業計画に基づき、回収可能価額を算出しております。
なお、店舗ののれんの回収可能額の測定方法は、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3.55%割り引いて算定しております。</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85	―	―	71,888.85

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.28	―	―	2.28

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,323	―	126	1,197	―
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	―	―	100	―
合計			1,423	―	126	1,297	―

(注) １　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２　目的となる株式の数の変動事由の概要
平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。
なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,509	800	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85	―	―	71,888.85

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.28	0.57	―	2.85

(注) 自己株式数の増加は端株を取得したことによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,197	―	45	1,152	―
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	―	100	―	―
合計			1,297	―	145	1,152	―

(注) １　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２　目的となる株式の数の変動事由の概要
平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、連結の範囲から除いたことによるものであります。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在) 現金および預金勘定　1,154,825千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 167,500千円 現金および現金同等物　987,325千円	１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金および預金勘定　1,110,629千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 167,500千円 現金および現金同等物　943,129千円
２　―――――――――――――	２　営業譲受により増加した資産の主な内訳 流動資産　31,936千円 固定資産　1,602,459千円 投資その他の資産　94,558千円 資産計　1,728,953千円 流動負債　113,953千円 営業譲受による支出　1,615,000千円

(セグメント情報)

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	介護サービス事業(千円)	住宅リフォーム事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,895,313	999,650	1,566,598	15,461,561	－	15,461,561
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	100,363	100,363	△ 100,363	－
計	12,895,313	999,650	1,666,961	15,561,924	△ 100,363	15,461,561
営業費用	11,404,998	986,578	1,782,763	14,174,340	1,206,100	15,380,440
営業利益または営業損失(△)	1,490,315	13,071	△ 115,801	1,387,584	△ 1,306,463	81,121
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	2,942,443	122,095	669,688	3,734,227	2,123,700	5,857,927
減価償却費	75,193	1,807	62,194	139,195	140,032	279,228
減損損失	－	－	22,140	22,140	－	22,140
資本的支出	151,302	836	29,661	181,800	195,992	377,792

(注) １　事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

２　各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業……住宅改修サービス

(3) その他事業……人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,307,807千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

４　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,534,953千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	介護サービス事業(千円)	住宅リフォーム事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,007,081	1,100,249	1,820,494	16,927,825	－	16,927,825
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	23,980	－	349,902	373,882	△ 373,882	－
計	14,031,061	1,100,249	2,170,397	17,301,708	△ 373,882	16,927,825
営業費用	14,626,709	1,030,280	2,006,795	17,663,785	△ 379,227	17,284,557
営業利益または営業損失(△)	△ 595,648	69,969	163,601	△ 362,077	△ 5,344	△ 356,732
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	5,834,771	153,659	441,282	6,429,713	2,140,916	8,570,629
減価償却費	124,638	402	72,567	197,609	104,729	302,338
減損損失	－	－	30,898	30,898	13,274	44,173
資本的支出	115,919	－	11,795	127,714	194,237	321,952

(注) １　事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

２　各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業……住宅改修サービス

(3) その他事業……人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,554,284千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

４　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,370,002千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

配賦不能営業費用について

当社の管理部門に係る費用については、従来全額を配賦不能営業費用としていましたが、当連結会計年度において持株会社に移行したことに伴い、各費用の管理方法の見直しを行った結果、当該費用の一部については、各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「介護サービス事業」1,628,186千円、「その他事業」21,228千円が、それぞれ増加し、各セグメントの営業利益はそれぞれ同額減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)および当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)および当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴	―	―	当社代表取締役	(被所有)直接　15.2	―	―	債務被保証(注)	―	―	―

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴	―	―	当社代表取締役	(被所有)直接　15.2	―	―	債務被保証(注)	―	―	―

(注) 1.不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金超過額　3,609千円	貸倒引当金超過額　13,408千円
未払費用否認　1,816千円	未払費用否認　2,301千円
未払事業所税否認　2,537千円	未払事業所税否認　2,167千円
未払事業税否認　4,362千円	未払事業税否認　16,376千円
賞与引当金　16,127千円	賞与引当金　19,120千円
繰延税金資産計　28,453千円	繰延税金資産小計　53,375千円
	評価性引当金　△14,203千円
	繰延税金資産計　39,172千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　79,972千円	退職給付引当金　97,616千円
役員退職慰労引当金　27,446千円	役員退職慰労引当金　28,215千円
減価償却費超過額　11,045千円	減価償却費超過額　15,708千円
減損損失　9,011千円	その他有価証券評価差額金　12,425千円
その他有価証券評価差額金　5,288千円	子会社の税務上の繰越欠損金　349,692千円
子会社の税務上の繰越欠損金　116,071千円	その他　34,597千円
その他　1,809千円	繰延税金資産小計　538,256千円
繰延税金資産小計　250,644千円	評価性引当額　△408,138千円
評価性引当額　△141,209千円	繰延税金資産計　130,117千円
繰延税金資産計　109,434千円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成19年３月31日）

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136,831	123,838	△ 12,993
合計		136,831	123,838	△ 12,993

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
50,000	7,142

３ 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	97,142

（当連結会計年度）（平成20年３月31日）

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,000	23,100	18,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,791	82,162	△ 33,629
合計		120,791	105,262	△ 15,529

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,040千円を計上しております。

2. 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が２期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
5,200	1,704

３ 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	121,942

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
イ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息	イ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ロ　ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。	ロ　ヘッジ方針 同左
ハ　ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	ハ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

(1)　金利関連

前連結会計年度（平成19年３月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

１　採用している制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 退職給付債務	△215,107千円	△254,886千円
(2) 未認識数理計算上の差異	17,943千円	15,043千円
(3) 退職給付引当金　(1)+(2)	△197,164千円	△239,842千円

３　退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
退職給付費用	50,366千円	52,361千円
(1) 勤務費用	42,587千円	43,909千円
(2) 利息費用	4,044千円	4,288千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,735千円	4,162千円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 割引率	2.0％	2.0％
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	８年	８年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年９月27日	平成18年３月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役１名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役１名	取締役１名
株式の種類及び付与数	普通株式　1,782株	普通株式　100株
付与日	平成14年11月１日	平成18年３月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月１日 ～平成21年９月30日	平成20年３月30日 ～平成28年３月29日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年９月27日	平成18年３月29日
権利確定前		
期首(株)	―	100
付与(株)	―	―
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	―
未確定残(株)	―	100
権利確定後		
期首(株)	1,323	―
権利確定(株)	―	―
権利行使(株)	―	―
失効(株)	126	―
未行使残(株)	1,197	―

②　単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年９月27日	平成18年３月29日
権利行使価格(円)	103,112	178,000
行使時平均株価(円)	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―

当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

１　ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年９月27日	平成18年３月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役１名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役１名	取締役１名
株式の種類及び付与数	普通株式　1,782株	普通株式　100株
付与日	平成14年11月１日	平成18年３月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月１日 ～平成21年９月30日	平成20年３月30日 ～平成28年３月29日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社(注)
決議年月日	平成14年９月27日	平成18年３月29日
権利確定前		
期首(株)	―	100
付与(株)	―	―
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	100
未確定残(株)	―	―
権利確定後		
期首(株)	1,197	―
権利確定(株)	―	100
権利行使(株)	―	―
失効(株)	45	100(注)
未行使残(株)	1,152	―

(注) 当連結会計年度末において連結の範囲から除かれたため、当該会社のストック・オプションを除外しております。

②　単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年９月27日	平成18年３月29日
権利行使価格(円)	103,112	178,000
行使時平均株価(円)	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

(共通支配下の取引等関係)

１ 当社を分割会社とする吸収分割について

(1) 分離先の企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称および分離した事業の内容

名 称	事業内容
セントケア東北株式会社	介護サービス事業
セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア中部株式会社	介護サービス事業
セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス

② 事業分離を行った主な理由

介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためであります。

③ 事業分離日

平成19年４月１日

④ 法的形式を含む事業分離の概要

提出会社を分割会社とし、上記７社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。なお本件分割によりのれんは発生いたしません。

２　連結子会社による吸収合併について

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

合併存続会社

名称：セントワークス株式会社

事業の内容：その他事業（経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス）

合併消滅会社

名称：カインドスタッフ株式会社

事業の内容：その他事業（有料職業紹介事業、労働者派遣事業）

② 企業結合の法的形式

セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたします。

③ 結合後企業の名称

セントワークス株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

a 合併の目的

グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、グループ再編における経営の効率化を図るためであります。

b 合併の期日

平成19年４月１日

c 合併比率ならびに合併交付金

当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

（子会社の企業結合）

１　連結子会社に係る吸収分割について

(1) 被取得企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 被取得企業の名称および取得した事業の内容

名称：株式会社コムスン

事業の内容：在宅介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社コムスンの介護事業からの撤退に伴い、介護業界の一員として同社のお客様と従業員を円滑に引き継ぐとともに、当社介護事業の更なる発展を図るためであります。

③ 企業結合日

平成19年11月１日　セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、
セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、
セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、
セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、
セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、
セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社

平成19年12月１日　セントケア熊本株式会社、セントケア宮崎株式会社

④ 企業結合の法的形式

株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社である上記14社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。

⑤ 結合後企業の名称

セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、
セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、
セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、
セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、
セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、
セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、
セントケア熊本株式会社、セントケア宮崎株式会社

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

・取得原価　　1,615百万円

・内訳

上記の14社は以下のとおり分割交付金を支払いました。

承継会社名	分割交付金の額
セントケア宮城株式会社	370百万円
セントケア茨城株式会社	90百万円
セントケア山梨株式会社	70百万円
セントケア静岡株式会社	270百万円
セントケア三重株式会社	25百万円
セントケア和歌山株式会社	70百万円
セントケア香川株式会社	70百万円
セントケア徳島株式会社	110百万円
セントケア愛媛株式会社	90百万円
セントケア佐賀株式会社	90百万円
セントケア長崎株式会社	90百万円
セントケア大分株式会社	90百万円
セントケア熊本株式会社	90百万円
セントケア宮崎株式会社	90百万円
合　計	1,615百万円

(3) 分割交付金の算定方法

分割交付金算定にあたっては、公正を期するために当社は株式会社カチタスに第三者機関として事業価値の算定を依頼いたしました。株式会社コムスンは非上場会社であること、また本件会社分割は一部エリアにおける事業の承継であることから、収益方式であるディスカウンテッド・キャッシュフロー法（ＤＣＦ法）による算定が適切であると判断しました。株式会社カチタスの助言を受けて当社にて作成した将来事業計画を基礎として評価いたしました。算定結果は下表のとおりとなりました。

（単位：千円）

評価レンジ	分割交付金
1,676,417　～　2,234,135	1,615,000

この算定結果をもとに株式会社コムスンと交渉と協議を重ねた上で、今回の分割交付金について合意をいたしました。これは上記の算定結果の下限の近傍であるため、株式会社カチタスより適正であるとの意見を受けております。

将来事業計画においては大幅な増減益は特に見込んでおりません。

なお、株式会社カチタスは当社の関連当事者には該当しません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

① のれんの金額　　1,381百万円

② 発生原因　　将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間　　償却期間10年の定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

（単位：千円）

名称	流動資産	固定資産	資産合計	流動負債	負債合計
セントケア宮城株式会社	6,417	89,595	96,012	27,777	27,777
セントケア茨城株式会社	1,662	18,287	19,950	4,699	4,699
セントケア山梨株式会社	1,044	2,193	3,238	3,975	3,975
セントケア静岡株式会社	5,023	71,430	76,453	18,621	18,621
セントケア三重株式会社	886	1,673	2,559	2,681	2,681
セントケア和歌山株式会社	1,393	4,867	6,260	4,531	4,531
セントケア香川株式会社	863	16,343	17,206	3,439	3,439
セントケア徳島株式会社	1,275	2,780	4,056	4,520	4,520
セントケア愛媛株式会社	2,890	18,742	21,632	7,450	7,450
セントケア佐賀株式会社	1,737	18,620	20,357	5,787	5,787
セントケア長崎株式会社	1,446	3,789	5,235	4,247	4,247
セントケア大分株式会社	2,665	26,424	29,090	7,623	7,623
セントケア熊本株式会社	2,886	24,247	27,134	12,678	12,678
セントケア宮崎株式会社	1,742	16,754	18,497	5,919	5,919

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額およびその科目名

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	34,820円35銭	27,501円45銭
１株当たり当期純損失金額	1,575円02銭	6,582円89銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,545,909	2,003,066
普通株式に係る純資産額(千円)	2,503,115	1,976,969
差額の主な内訳（千円） 少数株主持分	42,794	26,097
普通株式の発行済株式数（株）	71,888.85	71,888.85
普通株式の自己株式数（株）	2.28	2.85
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	71,886.57	71,886

２　１株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	113,222	473,221
普通株式に係る当期純損失(千円)	113,222	473,221
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	71,886.57	71,886.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権　（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
1　会社分割（吸収分割）について 当社は、平成19年２月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年４月１日を期日として会社分割（吸収分割）を行いました。その概要は以下のとおりであります。 (1)当該分割の理由 介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためであります。 (2)承継会社の名称および事業の内容 名　称 / 事業内容 セントケア東北株式会社 / 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 セントケア千葉株式会社 / 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 セントケア東京株式会社 / 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 セントケア神奈川株式会社 / 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 セントケア中部株式会社 / 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 セントケア西日本株式会社 / 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 セントワークス株式会社 / 経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス (3)分割の方法 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である上記７社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。 (4)株式の割当 当社は各承継会社の発行済株式を全て保有しているため、当該分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。 (5)分割交付金 分割交付金の支払いはありません。 (6)承継会社が承継する権利義務 各承継会社は平成19年１月15日締結の分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継会社に関する資産、負債およびこれらに付随する一切の権利義務、その他の権利義務の全てを承継するものとします。なお、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものとします。 (7)債務履行の見込 当社の当該分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、資産の価額は負債の額を上回り、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておりません。したがって、当社の負担すべき債務について、履行の確実性は問題ないものと判断しております。 また、各承継会社の債務の履行につきましても、当該分割後において履行を担保するに足りる責任財産を保有しており、各承継会社の負担すべき債務の履行の確実性は問題ないものと判断しております。	―――――――――――――――

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(8) 承継する資産・負債の状況 セントケア東北株式会社 流動資産　101百万円　流動負債　54百万円 固定資産　47百万円　固定負債　0百万円 資産合計　148百万円　負債合計　55百万円 売上高　474百万円 セントケア千葉株式会社 流動資産　661百万円　流動負債　382百万円 固定資産　403百万円　固定負債　1百万円 資産合計 1,064百万円　負債合計　384百万円 売上高　3,421百万円 セントケア東京株式会社 流動資産　620百万円　流動負債　401百万円 固定資産　402百万円　固定負債　2百万円 資産合計 1,022百万円　負債合計　403百万円 売上高　3,010百万円 セントケア神奈川株式会社 流動資産　815百万円　流動負債　492百万円 固定資産　314百万円　固定負債　1百万円 資産合計 1,129百万円　負債合計　494百万円 売上高　3,991百万円 セントケア中部株式会社 流動資産　204百万円　流動負債　107百万円 固定資産　17百万円　固定負債　1百万円 資産合計　222百万円　負債合計　108百万円 売上高　1,003百万円 セントケア西日本株式会社 流動資産　254百万円　流動負債　147百万円 固定資産　133百万円　固定負債　0百万円 資産合計　388百万円　負債合計　147百万円 売上高　1,275百万円 セントワークス株式会社 流動資産　135百万円　流動負債　64百万円 固定資産　271百万円　固定負債　0百万円 資産合計　407百万円　負債合計　65百万円 売上高　55百万円	

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

２　連結子会社の合併について

当社は、平成19年１月15日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますセントワークス株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社（合併消滅会社）を、平成19年４月１日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)当該合併の理由

グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、グループ再編における経営の効率化を図るためであります。

(2)合併当事会社の概要

<table>
<tr><td>商号</td><td>セントワークス株式会社
（合併存続会社）</td><td>カインドスタッフ株式会社
（合併消滅会社）</td></tr>
<tr><td>本店</td><td>東京都中央区京橋二丁目８番７号</td><td>東京都豊島区東池袋一丁目25番３号</td></tr>
<tr><td>設立日</td><td>平成18年11月１日</td><td>平成17年10月26日</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td>経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス</td><td>有料職業紹介事業、労働者派遣事業</td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>代表取締役　　関根　竜哉</td><td>代表取締役　　川口　真史</td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>15百万円</td><td>35百万円</td></tr>
<tr><td>所有割合</td><td>当社100％</td><td>当社100％</td></tr>
</table>

(3)合併の方法

セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたします。

(4)合併比率および合併交付金

当社の100％出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(5)業績に与える影響

当該合併は当社100％出資子会社同士の合併であることから、業績に与える影響は軽微であります。

</td><td></td></tr>
</table>

5　個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金および預金			833,649			917,585			
2　売掛金	※2		1,444,286			3,973			
3　商品			3,653			―			
4　原材料			6,665			―			
5　未成工事支出金			3,325			―			
6　貯蔵品			4,789			―			
7　前払費用			149,091			53,275			
8　繰延税金資産			25,516			35,057			
9　関係会社短期貸付金			169,336			372,348			
10　関係会社未収入金			―			368,800			
11　その他			61,162			5,200			
12　貸倒引当金			△ 6,933			△ 489			
流動資産合計			2,694,543	49.4		1,755,752	23.9		△ 938,790
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物		378,124			119,611				
減価償却累計額		△ 122,768	255,356		△ 28,791	90,819			
(2) 車両運搬具		8,826			―				
減価償却累計額		△ 5,411	3,414		―	―			
(3) 器具備品		250,859			14,269				
減価償却累計額		△ 127,159	123,699		△ 7,851	6,418			
(4) 土地			52,600			52,600			
有形固定資産合計			435,071	8.0		149,838	2.1		△ 285,232
2　無形固定資産									
(1) のれん			98,121			―			
(2) 商標権			128			97			
(3) ソフトウェア			76,843			922			
(4) ソフトウェア仮勘定			120,074			―			
(5) その他			9,619			9,619			
無形固定資産合計			304,786	5.6		10,639	0.1		△ 294,147

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	比較増減 金額(千円)
３　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		220,980		227,204		
(2) 関係会社株式		241,537		3,421,895		
(3) 長期貸付金		1,934		3,934		
(4) 関係会社長期貸付金		117,710		1,392,668		
(5) 長期前払費用		162,756		—		
(6) 繰延税金資産		107,126		121,890		
(7) 差入保証金		966,419		69,023		
(8) 保険積立金		83,966		100,022		
(9) 施設利用会員権		100,000		100,000		
(10) その他		15,144		1,107		
(11) 貸倒引当金		△ 1,934		△ 12,571		
投資その他の資産合計		2,015,642	37.0	5,425,175	73.9	3,409,532
固定資産合計		2,755,500	50.6	5,585,652	76.1	2,830,151
資産合計		5,450,043	100.0	7,341,404	100.0	1,891,360

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
(負債の部)									
Ⅰ　流動負債									
1　買掛金			344,114			695			
2　短期借入金			200,000			900,000			
3　一年以内返済予定の長期借入金	※3		138,180			437,880			
4　一年以内に償還期限の到来する社債			200,000			―			
5　関係会社未払金			―			265,014			
6　未払金			812,389			186,502			
7　未払費用			5,906			12,705			
8　未払法人税等			38,346			187,869			
9　未払消費税等			12,710			―			
10　前受金			36,070			1,729			
11　預り金			158,281			13,248			
12　賞与引当金			34,683			43,111			
13　その他			3,800			3,488			
流動負債合計			1,984,483	36.4		2,052,247	27.9		67,763
Ⅱ　固定負債									
1　社債			300,000			700,000			
2　長期借入金	※3		314,730			1,729,556			
3　退職給付引当金			196,492			226,045			
4　役員退職慰労引当金			61,766			69,326			
5　その他			5,638			5,398			
固定負債合計			878,627	16.1		2,730,325	37.2		1,851,698
負債合計			2,863,111	52.5		4,782,572	65.1		1,919,461

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日）		構成比（%）	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
(純資産の部)									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			1,009,839	18.5		1,009,839	13.7		
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金		841,789			841,789				
資本剰余金合計			841,789	15.5		841,789	11.5		
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金		13,450			13,450				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		792,000			492,000				
繰越利益剰余金		△ 62,039			205,276				
利益剰余金合計			743,410	13.6		710,726	9.7		△ 32,684
4　自己株式			△ 401	△ 0.0		△ 418	△ 0.0		△ 17
株主資本合計			2,594,637	47.6		2,561,935	34.9		△ 32,701
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			△ 7,705	△ 0.1		△ 3,103	△ 0.0		4,601
評価・換算差額等合計			△ 7,705	△ 0.1		△ 3,103	△ 0.0		4,601
純資産合計			2,586,932	47.5		2,558,831	34.9		△ 28,100
負債純資産合計			5,450,043	100.0		7,341,404	100.0		1,891,360

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅰ　営業収入	※1		—			1,224,037	94.2		
Ⅱ　売上高									
1　介護サービス事業売上高		12,312,937			—				
2　住宅リフォーム事業売上高		999,650			—				
3　その他事業売上		10,892	13,323,480	100.0	75,750	75,750	5.8		
営業総収入合計	※8		13,323,480	100.0		1,299,787	100.0		△ 12,023,692
Ⅲ　売上原価									
1　介護サービス事業売上原価		10,556,214			—				
2　住宅リフォーム事業売上原価		947,834			—				
3　その他事業売上原価		15,753	11,519,802	86.5	9,739	9,739	0.7		△ 11,510,063
売上総利益			(1,803,677)	(13.5)		(66,010)	(5.1)		
営業総利益			1,803,677	13.5		1,290,048	99.3		△ 513,629
Ⅳ　販売費および一般管理費	※2,8		1,674,438	12.5		1,123,340	86.5		△ 551,097
営業利益			129,238	1.0		166,707	12.8		37,468
Ⅴ　営業外収益									
1　受取利息	※8	9,886			36,230				
2　受取配当金	※8	1,880			3,369				
3　受取保険金		17,051			—				
4　販売手数料		15,640			—				
5　受取家賃	※8	—			16,560				
6　その他		7,976	52,435	0.4	2,878	59,038	4.6		6,602
Ⅵ　営業外費用									
1　支払利息		13,957			33,921				
2　社債利息		3,851			7,174				
3　社債発行費		4,486			5,386				
4　保証金償却		3,554			—				
5　保証金手数料		4,531			—				
6　支払保証料		1,344			—				
7　リース中途解約金		4,747			—				
8　為替差損		41			—				
9　支払手数料		—			12,500				
10　その他		4,515	41,030	0.3	3,231	62,213	4.8		21,183
経常利益			140,643	1.1		163,532	12.6		22,888

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(千円)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅶ　特別利益									
1　固定資産売却益	※３	115			65				
2　投資有価証券売却益	※４	7,142			290,104				
3　事業所税還付金		24,097	31,356	0.2	―	290,169	22.3		258,813
Ⅷ　特別損失									
1　固定資産売却損	※５	239			―				
2　固定資産除却損	※６	13,415			8				
3　契約解除損失		20,000			―				
4　関係会社株式評価損		76,999			184,922				
5　投資有価証券評価損		―			16,040				
6　減損損失	※７	22,140			13,274				
7　貸倒引当金繰入額		―	132,795	1.0	10,636	224,882	17.3		92,087
税引前当期純利益			39,204	0.3		228,819	17.6		189,615
法人税、住民税および事業税		125,203			236,520				
法人税等調整額		22,686	147,889	1.1	△ 32,525	203,995	15.7		56,105
当期純利益又は当期純損失（△）			△ 108,685	△ 0.8		24,824	1.9		133,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789
事業年度中の変動額			
剰余金の配当　(注)			
当期純損失			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成19年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	13,450	642,000	254,155	909,605	△ 401	2,760,832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当　(注)			△ 57,509	△ 57,509		△ 57,509
当期純損失			△ 108,685	△ 108,685		△ 108,685
別途積立金の積立		150,000	△ 150,000	―		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	―	150,000	△ 316,194	△ 166,194	―	△ 166,194
平成19年３月31日残高(千円)	13,450	792,000	△ 62,039	743,410	△ 401	2,594,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	5,552	5,552	2,766,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当　(注)			△ 57,509
当期純損失			△ 108,685
別途積立金の積立			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 13,257	△ 13,257	△ 13,257
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 13,257	△ 13,257	△ 179,452
平成19年３月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	2,586,932

(注)平成18年６月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成20年３月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	13,450	792,000	△ 62,039	743,410	△ 401	2,594,637
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 57,509	△ 57,509		△ 57,509
当期純利益			24,824	24,824		24,824
別途積立金の取崩		△ 300,000	300,000	―		―
自己株式の取得					△ 17	△ 17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	―	△ 300,000	267,315	△ 32,684	△ 17	△ 32,701
平成20年３月31日残高(千円)	13,450	492,000	205,276	710,726	△ 418	2,561,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	2,586,932
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 57,509
当期純利益			24,824
別途積立金の取崩			―
自己株式の取得			△ 17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,601	4,601	4,601
事業年度中の変動額合計(千円)	4,601	4,601	△ 28,100
平成20年３月31日残高(千円)	△ 3,103	△ 3,103	2,558,831

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
２　たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく低価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) ――――― (2) ――――― (3) ――――― (4) ―――

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～47年 車両運搬具　２～４年 器具備品　２～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①　平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法 ③　平成19年４月１日以後に取得したもの 定額法 建物以外 ①　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②　平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　６～24年 器具備品　５～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
4　繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、５年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,586,932千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――

(表示方法の変更)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則(平成18年４月26日内閣府令第56号)に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前事業年度における「営業権」は、無形固定資産の「営業権」として区分掲記表示しております。 (損益計算書) 保証金手数料は営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に15千円含まれております。 リース中途解約金は営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に1,371千円含まれております。	(貸借対照表) 関係会社未収入金は資産の総額の５/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動資産「その他」に2,200千円含まれております。 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度０千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
１　偶発債務 （１）銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 50,000千円 （２）社債に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 100,000千円 （３）一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。 （４）　――――――――――	１　偶発債務 （１）銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 30,000千円 （２）　―――――――――― （３）　―――――――――― （４）手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円
※２　債権譲渡残高 売掛金　610,000千円	※２　――――――――――
※３　――――――――――	※３　財務制限条項 １年以内返済予定長期借入金ならびに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更および返済期間を短縮することがあります。 ①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日または平成19年３月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②　連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を２期連続して損失としないこと。 ③　連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金および正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　――――――――――――――	※１　当社は、平成19年４月１日に、分社型吸収分割の方法により設立した「セントケア東北株式会社・セントケア千葉株式会社・セントケア東京株式会社・セントケア神奈川株式会社・セントケア中部株式会社・セントケア西日本株式会社・セントワークス株式会社」に、在宅介護事業ならびに事務管理業務を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。 これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、在宅介護事業に係るサービス等が売上の中心でありましたが、当事業年度からは関係会社からの経営指導料等の収益が中心となりましたので、これらを「営業収入」と表示することといたしました。
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合96%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　126,351千円 従業員給与手当　409,526千円 賞与引当金繰入額　2,472千円 退職給付費用　13,957千円 役員退職慰労引当金繰入額　7,190千円 地代家賃　93,976千円 支払ロイヤリティー　10,000千円 減価償却費　5,915千円 長期前払費用償却　72,136千円 旅費交通費　93,280千円 支払手数料　80,098千円 無形固定資産償却　84,348千円 貸倒引当金繰入額　823千円	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合93.3%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　140,815千円 従業員給与手当　31,611千円 退職給付費用　16,924千円 役員退職慰労引当金繰入額　7,560千円 地代家賃　72,495千円 支払ロイヤリティー　10,000千円 減価償却費　6,994千円 長期前払費用償却　48,162千円 旅費交通費　59,197千円 支払手数料　89,148千円 無形固定資産償却　550千円 貸倒引当金繰入額　473千円 法定福利費　57,845千円 業務委託料　69,950千円

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　115千円 計　115千円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品　65千円 計　65千円
※４　――――――	※４　投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額288,400千円が含まれております。
※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　239千円 計　239千円	※５　――――――
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　11,782千円 車両運搬具　581千円 器具備品　1,051千円 計　13,415千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品　８千円 計　８千円
※７　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：本社 東京都中央区／用途：プログラム販売権／種類：長期前払費用 当社が所有するプログラム販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失22,140千円を特別損失に計上しております。 (減損損失の金額) 種類：長期前払費用／金額：22,140千円 (グルーピングの方法) 当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。	※７　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：東京都中央区／用途：ライセンス販売権／種類：長期前払費用／金額：13,274千円 当社が所有するライセンス販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失13,274千円を特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。
※８　関係会社との取引 受取利息　8,295千円	※８　関係会社との取引 営業総収入　1,225,534千円 販売費および一般管理費　140,608千円 受取家賃　16,560千円 受取利息　35,891千円 受取配当金　737千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.28	―	―	2.28

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.28	0.57	―	2.85

（注）自己株式数の増加は端株を取得したことによるものであります。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)および当事業年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3,609千円	貸倒引当金超過額	5,315千円
未払費用否認	1,816千円	未払費用否認	2,291千円
未払事業所税否認	2,096千円	未払事業所税否認	763千円
未払事業税否認	3,877千円	未払事業税否認	13,469千円
賞与引当金	14,116千円	賞与引当金	17,546千円
繰延税金資産計	25,516千円	繰延税金資産小計	39,386千円
		評価性引当金	△4,329千円
		繰延税金資産計	35,057千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	79,972千円	退職給付引当金	92,000千円
役員退職慰労引当金	25,138千円	役員退職慰労引当金	28,215千円
減価償却費超過額	11,045千円	関係会社株式評価損	106,602千円
関係会社株式評価損	31,339千円	その他有価証券評価差額金	12,425千円
その他有価証券評価差額金	5,288千円	関係会社株式	15,357千円
減損損失	9,011千円	その他	22,729千円
その他	1,809千円	繰延税金資産小計	277,331千円
繰延税金資産小計	163,604千円	評価性引当金	△155,441千円
評価性引当額	△56,477千円	繰延税金資産計	121,890千円
繰延税金資産計	107,126千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない額	1.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない額	△0.1
		住民税均等割等	1.0
		評価性引当額	43.7
		法人税還付金等	△7.0
		留保金課税	6.7
		その他	3.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１株当たり純資産額	35,986円31銭	35,595円69銭
１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	△1,511円90銭	345円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,586,932	2,558,831
普通株式に係る純資産額(千円)	2,586,932	2,558,831
普通株式の発行済株式数(株)	71,888.85	71,888.85
普通株式の自己株式数(株)	2.28	2.85
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886.57	71,886

２ １株当たり当期純利益金額または１株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△ 108,685	24,824
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△ 108,685	24,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886.57	71,886.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション (株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	ストックオプション 1,152株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　会社分割（吸収分割）について 当社は、平成19年２月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年４月１日を期日として会社分割（吸収分割）を行いました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 ２　連結子会社の合併について 当社は、平成19年１月15日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますセントワークス株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社（合併消滅会社）を、平成19年４月１日を期日として吸収合併することを決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	――――――――――――――――

６　その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成20年５月31日付予定）

１．退任予定取締役

取締役　吉田　英二

③その他役員の異動（平成20年６月26日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　森　猛　（現　当社マーケティング部　部長）

取締役　小宮　一慶（現　当社監査役）

２．退任予定取締役

取締役　遠藤　久

取締役　岩間　勉

３．退任予定監査役

監査役　小宮　一慶（当社取締役就任予定）

監査役　平尾　光司

(2) その他

該当事項はありません。